

岩見沢市地域福祉計画 取組推進評価一覧

| 計画目標 | | 基本目標 | | 基本施策 | | 個別施策 | | R1取組実績 | | 評価 (前年 評価) | 評価内容 | | 課題 | | 今後力を入れるべき事項 | | 今後の方向性 | | 所管課 | |
|------|-----------------------------|------|--|------|-------------------------------------|-----------------|---|---|---|--|--|---|--|------------------------|-------------|--|--------|--|-----|--|
| I | 福祉サービス を利用しやすい 仕組みづくり | i | 安 心 して 利 用 できる 福 祉 サービス の 充 実 | 1 | 身近な相談窓 口の充実と福 祉情報の提供 | ① | 民生委員・児童委員 活動の充実 | ・地域住民からの相談対応、各関係機関への引継 ぎ、付き添い等（延べ5,650件） ・高齢者実態調査（6～7月実施）協力、訪問 見守り活動（延べ45,387回） ・学校行事への参加協力（運動会の見学、学校 訪問・事業参観等） ・歳末助け合い運動見舞金の配布協力（1,841 件） ・親子ひろば運営（市内13カ所、2～4回/月） ・各種研修への参加、方面研修の実施 【新たな取組】 ・3年に一度の一斉改選のため、町連・単位町会と 協力し候補者を選出 ・一斉改選に伴う新任委員に対する初任者研修 会を実施（12月） | A (A) | ・委員活動に対する事務局との連携は概ね順 調 ・一斉改選年度に伴い委員活動に対する周 知を図った | ・民生委員・児童委員のなり手不足、欠員地 区の解消が課題 | ・民生委員・児童委員 活動強化週間に合わ せてのPR活動 ・市広報やホームページを活用し民生委員・児 童委員の活動のPR ・欠員地区解消 | 【継続】 ・家族や地域のつながりや支え合いが希薄にな るなか、民生委員・児童委員もなり手の高齢 化、なり手不足が課題となっているが、地域力 を高めるためには委員活動の充実是不可欠 ・民生委員活動に対する住民の理解はまだ十 分でないため、引き続き積極的なPRに努める | 福祉課 | | | | | | |
| | | | | ② | | 福祉に関する情報の 提供 | ・障がい者のてびきについて、「読んで分かるより、見 て分かるもの」を作成・配付 ・情報モニターによる各種情報の発信 ・市からの様々な制度周知、イベント等情報、健診 パンフレット等、民生委員を通じて広報活動を行っ た ・生活サポートセンター「りんく」のPRとして、パンフレッ ト、ポスター、カードの印刷を行ない、関係窓口への 設置依頼を行なった。また、金融機関提携PRを実 施した ・パンフレット等を各支所窓口を設置（介護、国 保、後期高齢医療、健診ガイド）し、各種相談に 関し、関連情報の提供や、関係機関を紹介した | A (A) | ・障がい者のニーズにあった情報提供ができてい るか、今後も把握に努める必要がある ・両支所窓口において情報提供用パンフレッ トを設置、各種相談に関し、関連情報の提供 や、関係機関を紹介した ・市からの様々な制度周知、イベント等情報、 健診パンフレット等、民生委員を通じて広報活 動に努めた | ・障がい者が必要とする福祉サービスのニーズ 把握と、市民理解が課題 ・生活サポートセンターりんくの知名度はまだま だ低く、PRが十分とは言えない | ・障がい者のてびきや情報モニターの活用によ り、福祉制度を周知し、市民理解を得る ・生活サポートセンターりんくについて、コンビニ エのポスター・チラシの設置、金融機関提携PRを 昨年に引き続き行い、市民へのPRに努める ・引き続き、市が所管する各種サービス等の情 報は市広報、ホームページ、各種制度のパンフ レット設置等で行うと共に、社会福祉協議会や 他の福祉団体の事業情報についても収集し、 発信していく | 【継続】 ・相談窓口などで、必要なニーズを把握し、わ かりやすい情報提供を心がける ・ホームページやSNSなど、様々な周知の手段 があるなか、広報いわみざわの影響力は大きい ため、広報を活用したPRを積極的に行う ・生活困窮者の自立への支援を行うためには、 生活サポートセンターりんくの活動をより多くの方 に知ってもらうことが重要であるため、ポスターや パンフレット等を有効に活用したPRを引き続き 行う必要がある | 福祉課 保護課 北村支所市 民福祉課 栗沢支所市 民福祉課 | | | | | | | |
| | | | | 2 | 支援を必要と している市民を 発見する仕組 みづくり | ③ | 多機関連携による包 括的な支援体制の構 築 | ・高齢者実態調査として、民生委員の協力のもと、 高齢者世帯における居住の有無、世帯構成など、 住民登録の情報だけでは把握できない生活の実態 を調査した。（調査対象者28,665人(うち独居 5,081人)） ・見守り協定事業者（コープさっぽろ、セブンイレ ブン、生活クラブ、道新、日本郵便） ・SOSネットワーク42の関係機関・団体が構成、俳 徊等の高齢者36人を保護 ・隔月で美流渡・毛陽・万字地区連絡会を開催 し、地域での問題点などを話し合い、情報共有や 解決策を検討（開催数4回） 【新たな取組】 ・2月美流渡・毛陽・万字地区連絡会から朝日町 内会の会長、副会長や民生委員が参加、東部丘 陵地域の問題点や情報提供、解決策を検討する こととなった | A (A) | ・地域や各関係機関・団体が連携した見守り 体制を取ることができた ・隔月で美流渡・毛陽・万字地区連絡会を開 催し、地域での問題点などを話し合い、情報共有 や解決策を検討している | ・個人情報の取扱いを気にする高齢者が増え ており、高齢者実態調査に協力していただけな い場合がある ・美流渡・毛陽・万字地区連絡会の出席者に 固定化がみられる | ・引き続き、高齢者実態調査の趣旨について 丁寧な説明を行う ・高齢者の社会的孤立を防ぐため、地域や各 関係機関・団体との連携を密にし、見落としの ないきめ細かな支援体制の構築を目指す ・地域での問題点解決のため、各課担当者を 招き、連絡会内で説明や講義を行い、市の政 策についての理解を深めてもらう | 【拡充】 ・見守りを地域や各関係機関・団体と連携を 密にし、様々な方法で重層的に行うことで、見 落としのないきめ細かな支援体制の構築が可 能になると考える ・美流渡・毛陽・万字・朝日地区の高齢化、 過疎化が進み、見守りが必要な住民だけでな くメンバーの高齢化が進んでいる。問題解決に 向け本会による情報共有は重要 | 高齢介護課 栗沢支所市 民福祉課 | | | | | | |

岩見沢市地域福祉計画 取組推進評価一覧

| 計画目標 | | 基本目標 | | 基本施策 | | 個別施策 | | R1取組実績 | | 評価 (前年 評価) | 評価内容 | | 課題 | | 今後力を入れるべき事項 | | 今後の方向性 | | 所管課 | |
|------|-----------------------------|----------------|--------------------------------|-------------------|---------------------------------|----------------------------------|-----------------------|--|---|---|--|---|---|---|---------------|--|--------|--|-----|--|
| I | 福祉サービス を利用しやすい 仕組みづくり | i | 安心して利用 できる福祉サービスの 充実 | 2 | 支援を必要と している市民を 発見する仕組みづくり | ④ | 定期的なニーズ調査 の実施 | A (B) | ・高齢者実態調査として、民生委員の協力のもと、 高齢者世帯における居住の有無、世帯構成など、 住民登録の情報だけでは把握できない生活の実態 を調査した（調査対象者28,665人、うち独居 5,081人、夫婦とも65歳以上10,782人） ・民生委員が調査した結果を高齢者実態台帳として 整理し、4か月に1度更新した台帳を民生委員に 配布し、情報共有を図った。（6月、10月、2月） ・市内14か所の地域の親子ひろばを、子育て支援 センターの保育士や光が丘子ども家庭支援センター の社会福祉士が訪問し、子育てに関する相談や支 援を行った 【新たな取組】 ・親子ひろばからの情報発信の充実を図るため、主 任児童委員部会を通じ、子育てガイドブックなどを 基に研修等を実施した | A (B) | ・高齢者実態調査を通じて、住民登録の情報 だけでは把握できない生活の実態を調査し、 台帳を整理した上で民生委員と情報共有を 図った ・親子ひろばへの訪問支援として、保育士や相 談員による知識、ノウハウを提供することにより、 主任児童委員の子育て支援活動をサポートす ることができた ・主任児童委員部会を通じ、学校との連携の 重要性を深めることができた | ・個人情報の取扱いを気にする高齢者が増え ており、高齢者実態調査に協力していただけない 場合がある | ・引き続き、高齢者実態調査の趣旨について 丁寧な説明を行う ・民生委員が実態調査ができなかった世帯は、 高齢介護課職員が各課の情報等あらゆる情 報を集め、把握に努める ・親子ひろば利用者が定着するよう、事業・取 組のPRを図るとともに、訪問時に二次的な支 援が必要な保護者に対しては、適切な支援に つなげられるよう、情報提供と関係者との連携 強化を図る | 【継続】 ・高齢者実態調査の結果は、見守りや様々な 施策に活用しており大変重要なものだが、 年々高齢者は増加しており、調査する民生委 員の負担も増えている。実態台帳の表示を見 やすくするなど、民生委員の意見を聞きながら 負担軽減を図っており、今後も改善等を進め ながら継続して実施する ・子育て中の保護者が、地域の中で不安や悩 みを解消でき、人とのつながりを通じて子育てを 楽しむことができるよう、親子ひろばへの訪問支 援の取組は継続が必要 | 高齢介護課 子ども課 | | | | | |
| | | ii | 福祉サービスを確実に提 供するための 支援の強化 | 3 | 生活困窮者 自立支援事業の効果的な 実施 | ⑤ | 生活困窮者自立支 援事業の実施 | B (B) | ・自立支援ネットワーク会議専門部会を月に一 回程度行い、様々なケースに対応するための 知識を深めるとともに、各関係機関との連携も 強化することができた | ・生活サポートセンターりんくの知名度はまだ低 く、活動内容等のPRが十分とは言えない ・個人情報を取り扱うため、リンクと他機関の連 携について慎重になりすぎる部分があり、スム ーズな連携ができないことがある | ・コンビニエ生活サポートセンターりんくのポスター やチラシの掲載依頼を行うと共に、金融機関提 携PRを引き続き行い、市民へのPRに努める | 【継続】 ・生活困窮者自立支援法に基づく事業で、事業 の実施は必須 ・事業の実施方法として外部への委託という形 で行っているが、平成25年度から同じNPO法人 に委託することにより、連携先や事業参加者 との信頼関係を構築していることを踏まえ、同じ 形で継続していきたい | 保護課 | | | | | | | |
| | | | | | | ⑥ | 子どもの貧困対策の 強化 | A (A) | ・ケース検討会議については、対象ケースがな かったが、子ども食堂への協力については、認 知度の向上や利用児童の増加につながってい る ・ニーズ調査により、第2期子ども・子育てプラン に子どもの貧困対策の取組の方向性や各種 施策を反映することができた | ・子どもの貧困に関しては、支援の基準等を設 けることが難しいため、関係者で課題意識を高 め、適宜、情報共有を図り、組織的に対応し ていく必要がある。また、補助金交付事業は、 子どもの体験活動機会の格差を解消する視点 から、子ども・子育て会議での評価等を踏まえ 対応していく必要がある | ・主任児童委員と学校の連携の強化を図るた め、市教委主導で小中学校に地域支援の必 要性を指導していく ・すべての子どもが家庭環境等に左右されずに 平等に体験活動等に参加できる環境づくりを 目指していく | ・子どもの貧困対策を包含する「第2期子ども・ 子育てプラン」に基づき、各種事業を実施し、 会議を通じて進捗状況を管理・評価していく | 子ども課 | | | | | | | |
| | 4 | 高齢者等の孤 立の防止 | ⑦ | 集いの場づくりの支援 の強化 | B (B) | ・様々な取組により、高齢者の生きがいと健康 づくりを進めた | ・単位老人クラブの会員数が毎年減少している | ・拡充事業である「高齢者の健康をまもる・つく る・つなぐ事業」や「ひとづくり研修事業」など、 高齢者が地域での活動へ参加する取組みを 促進する | 【拡充】 ・高齢者の生きがいと健康づくりの実践活動を 通じて、高齢者の社会参加や交流を促進し、 介護予防及び閉じこもり防止を図る | 高齢介護課 | | | | | | | | | | |

岩見沢市地域福祉計画 取組推進評価一覧

| 計画目標 | | 基本目標 | | 基本施策 | 個別施策 | R1取組実績 | 評価 (前年 評価) | 評価内容 | 課題 | 今後力を入れるべき事項 | 今後の方向性 | 所管課 |
|------|-------------------------|------|-----------------------|--------------------------------------|------|---|------------------|--|--|---|--|---|
| Ⅱ | 地域の社会 資源を育む 環境づくり | iii | 安全安心な まちづくりの 推進 | 5 災害時における避難行動要 支援者等への 支援の強化 | ⑧ | ・避難行動要支援者名簿について、新規対象者を加えた名簿の更新と同意確認を実施 ・全体数9,449人の内、名簿情報提供同意者5,666人分の情報を、町会・自治会、民生委員、岩見沢消防署、岩見沢警察署、岩見沢市社会福祉協議会へ提供した | B (A) | ・全地域に情報提供を行っているが、避難の支援については、各地域での取り組みに頼る部分になるため、支援活動に温度差がある | ・町会未加入の要支援者や、制度の枠組みから外れているが支援が必要な人に対しても支援が提供されるように、個別支援の体制についても方向性を示す必要がある | ・各地域による支援活動の温度差を解消するため、町会・自治会における研修会の開催や取り組み事例の紹介、自主防災組織の設立の推進など、支援活動をしやすい体制の構築が必要 ・要支援者に対しては、制度内容の理解を深めるよう啓発し、情報提供への同意率の向上を図る | 【拡充】 ・避難行動要支援者の避難支援については、地域の協力が必要不可欠であるため、地域支援者用のマニュアルの整備や自主防災組織の設立の推進し、自助・共助による避難支援の充実を図るほか、町会未加入世帯や制度の枠組みから外れた人についても、必要な支援を受けることができるように、個別支援の体制の構築を進める | 防災対策室 |
| | | | | | ⑨ | ・岩見沢市メールサービスによる情報発信を行った（防災情報 3,002件、防犯情報 2,571件、お知らせ 2,378件） ・避難行動要支援者、町会長・民生委員、社会福祉施設等への緊急告知FMラジオの無償貸与を行った（4,425台） | A (A) | ・支援の必要な要配慮者に対する情報伝達手段を提供したほか、メールサービスの周知強化により登録者数の大幅増となり、ラジオの無償貸与の対象外である市民に対しても情報伝達手段の充実を図ることができた | ・メールサービスの更なる周知強化により、緊急告知FMラジオ無償貸与の対象外となる方への確実な情報伝達を図る必要がある ・緊急告知FMラジオ又は携帯電話等を持っていない方に対しての情報配信の仕組みの検討が必要 | ・メールサービスの更なる周知強化により登録者の増加を図る ・既存の情報配信システムを活用するなど、ラジオ以外の多様な情報伝達手段により災害情報の発信を図る | 【拡充】 ・緊急告知FMラジオの普及を継続する ・メールサービスの更なる周知強化により登録者の増加を図る ・既存の情報配信システムを活用するなど、ラジオ以外の多様な情報伝達手段により災害情報の発信を図る | 防災対策室 |
| | | | | | ⑩ | ・新規AED設置施設への市事業登録勧奨 ・全国AEDマップへの登録の呼びかけ（登録状況251施設中241施設(96%)） ・AEDの必要性や設置場所をホームページに掲載するほか、健康イベント等でチラシを配付し周知 ・日赤奉仕団や健康と福祉を高める市民会議等との連携による救命講習（112回） ・毎月9日は救急の日応急手当講習（普通救命講習）地域住民から受講の希望を受けて講習を行っている（受講者数73名） ・AEDパンフレットの作成、配布（2,000部） ・日本赤十字社との連携による市所管施設、町内会館へのAED共同購入あっせん（市施設6か所7台、町内会館4か所4台） | B (B) | ・市で把握している設置施設については、概ね登録している状況であるが、各設置施設の全国AEDマップに対する認知がまだ充分とはいえない ・消防署で実施している普通救命講習は、地域住民から受講の希望を受けて講習を行っており、市民の方々が自ら救命に対する意欲がある | ・全国AEDマップの登録は、AED所有者のみ可能であるため、その所有者が全国AEDマップの存在を認識していなければいけないことから、市内の事業所等に対して広く周知することが課題 ・AED共同購入制度以外での、導入促進のための具体的な取組みが必要 ・導入している施設や団体については、避難訓練や出前講座で救命講習を行うなど導入後のフォローアップ体制が確立されていない | ・市内AED設置施設の全国AEDマップへの登録 ・救急救命講習を開催し、実演を交えたAEDの普及促進 ・市ホームページやチラシでのAED設置施設登録の周知 ・市連携会議での情報共有図り、全庁的な体制でAEDの設置場所や使い方の普及啓発に努める ・AEDの共同購入について広く周知し、更なる普及を目指す | 【拡充】 ・市内AED設置施設の全国AEDマップへの登録 ・救急救命講習を開催し、実演を交えたAEDの普及促進 ・市ホームページやチラシでのAED設置施設登録の周知 ・市連携会議での情報共有図り、全庁的な体制でAEDの設置場所や使い方の普及啓発に努める ・AED設置施設ステッカー、AEDシールの交付 ・町会等に対するAED導入及び訓練等での活用を促進 | 健康づくり推進課 岩見沢消防 署通信救急課 防災対策室 福祉課 |
| | | | | 6 ユニバーサルデザインによるまちづくりの推進 | ⑪ | ・ユニバーサルデザインの考え方にに基づき、公共サインの整備、維持管理等を行った（盤面修正12箇所、盤面修繕9箇所） ・岩見沢市障がい者が暮らしやすい地域づくり推進事業補助金の交付（市内6か所の事業所） 【新たな取組】 ・路線バスなどの利用が難しい交通空白地域のうち、岩見沢北地区に続き、岩見沢西地区①・②、栗沢西地区に運行エリアを拡大し、デマンド型乗合タクシーを運行（運行回数180回、延利用者数191名） ・災害時等の輸送体制の強化と、平時における高齢者や障がい者の外出の利便性の向上を図るため、ユニバーサルデザインタクシーを導入し、岩見沢市内にて運行した（2台） | B (B) | ・予算上の制約があり、盤面修正、修繕、更新出来ず、次年度に繰り越している箇所がある ・岩見沢市障がい者が暮らしやすい地域づくり推進事業補助金の活用状況や事業所をHPで公開し事業のPRを行うことが出来た。また、同HPにて障がい当事者や事業所からの意見を広く求めたほか、新たに商工会議所と連携し、市内事業所約1,500社にパンフレットを送付し、制度周知を図った ・生活交通確保対策事業（乗合タクシー）は、利用数は少ないが、地域での暮らしを継続するうえでの安心につながっている ・ユニバーサルデザインタクシー車両が増加することで、バスの利用が困難な高齢者や障がい者の移動が円滑になり、誰もが利用しやすい公共交通を実現することができた | ・公共サインの老朽化が進んでいることから、各施設のバトロールを実施し、早急な対応が図れるよう努める ・岩見沢市障がい者が暮らしやすい地域づくり推進事業補助金については、障がいのある方や事業所の声を聞き取り、対象品目の見直し等、臨機応変な対応が必要 ・路線バスの利用が困難な者の中には、地理的な要因による者だけでなく、身体的な要因による者もあり、このうち、身体障害者手帳所持者については、福祉タクシー利用料金助成券を使用できることとすることで負担を軽減し、地域間の運賃負担の均衡を図っているが、身体障害者手帳を持たない者（要介護状態、知的障害等）については未対応 | ・市民及び来訪者の利便性の向上を目的とした公共サインの盤面修正、修理等を行う。また更新計画を策定するため、施設台帳の整理や現地調査を進める ・合理的配慮を提供する事業所が増えることで、障がいのある方が様々なサービスが利用できるようになるとともに、障がいの有無に関わらずともに尊重し、暮らししていく地域共生社会の実現を目指していく ・交通空白地域の生活の足を確保することを目的として事業を実施する | 【継続】 ・公共サインの老朽化が進行しているため、施設台帳の整理や現地調査を進め、財政的な制約も踏まえ、更新計画の策定を進める ・障がいのある方が地域で生活を営み、支え合うまちづくりを目指すため、引き続き事業を通じた共生社会の啓発に努めていく ・他の交通空白地域においても、地域特性に応じた新たな公共交通機関の導入などにより、既存の公共交通機関とあわせて全市域を面的にカバーすることを目指しており、地域によっては公共交通の再構築にあたる ・ユニバーサルデザインタクシー導入補助については、利用者及び事業者のニーズに応じ実施を検討する | 都市計画課 福祉課 企画室 |

岩見沢市地域福祉計画 取組推進評価一覧

| 計画目標 | | 基本目標 | | 基本施策 | | 個別施策 | R1取組実績 | 評価 (前年 評価) | 評価内容 | 課題 | 今後力を入れるべき事項 | 今後の方向性 | 所管課 |
|------|-------------------------|------|-----------------------|------|-------------------------------|---------------------------------|---|------------------|---|---|--|--|---------------------|
| Ⅱ | 地域の社会 資源を育む 環境づくり | iii | 安全安心な まちづくりの 推進 | 6 | ユニバーサルデ ザインによるま ちづくりの推進 | ⑫ 除雪支援の推進 | ・除排雪が困難な高齢者独居世帯などに対して行 われている町会などの除排雪ボランティア活動を支 援した（実施町会169町会、対象世帯1,272 世帯） ・豪雪時の一斉調査対象世帯（少雪により実施 せず） ・高齢者、障がい者で構成される低所得者世帯が 居住する家屋の屋根雪下ろし、間口除雪に対し、 その費用の一部を助成した（雪下ろし助成6件、 間口除雪助成252件、定期排雪助成25件） ・冬のくらし支援事業者登録数47事業者 | B (A) | ・雪下ろし助成については、降雪量が少なかつ たことから例年より件数が減少した ・間口除雪助成については、周知が図られたこ とで例年よりも件数が増加した ・定期排雪助成については、件数増に向けたさ らなる周知が必要 | ・「定期排雪助成」については2年目であり、助 成件数が少ないことから件数増に向け、さらなる 周知を実施していく必要がある | ・「定期排雪助成」の件数増に向けさらなる周 知を実施する | 【継続】 ・「雪下ろし・間口除雪・定期排雪助成」につい て、市民からの要望などがあった部分は事業 者、土木事業組合などの意見も十分に聞きな がら改善し、持続可能な支援体制の構築を進 める | 高齢介護課 |
| | | | | | | ⑬ 岩見沢市社会福祉 協議会との連携の強化 | ・社会福祉協議会の安定的な事業運営及び各種 事業の充実を図るため、必要な支援を行った ・法人管理運営事業補助 ・広域総合福祉センター管理運営補助 ・地域づくり推進事業補助 | B (B) | ・岩見沢市社会福祉協議会が行う地域福祉 関連事業の見直しについて意見交換を行うな ど、連携の強化を図ることができたが、生活課 題解決に必要な人材の育成やサービス提供体 制の構築の面で不十分な部分がある | ・社会の変化に伴い社協が担うべき役割も変 わってきているため、ニーズへの対応に関して支 援し、連携して地域福祉の推進を図ることが課 題 | ・社会福祉協議会の事業について、様々な取 り組むべき課題についての情報提供と、事業支 援について連絡を密にし、連携を強化する | 【継続】 ・社会福祉協議会は、地域住民、ボランティ ア、福祉団体、行政などと協働し、地域の生活 課題を解決していくための事業を実践しており、 その役割は重要と考える。引き続き運営に対す る補助と事業連携を図っていく | 福祉課 |
| | | iv | 地域の福祉 を担う人材の 育成 | 7 | 福祉事業者の 育成と支援 | ⑭ 社会福祉法人の公 益的な取組みへの支 援の強化 | ・岩見沢市が所轄庁となる24の社会福祉法人に 対し、各種通知に伴う情報提供、指導監査を行っ た（監査実施12法人） ・各法人の地域における公益的な取組みについて、 対象となる取組みや、既に実施している事業の更なる 充実についてアドバイスをを行い、実践を促した | A (A) | ・法人の規模、体力に合った地域における公 益的な取組みについてアドバイスをを行った | ・法人の規模により、事務処理状況に差があ り、よりきめ細やかな指導支援が必要であるが、 指導監査を行うに当たり、市担当者の法及び 会計基準の理解とスキル習得が難しい | ・市担当者の法及び会計基準の理解とスキル 習得 ・法人に対する適切な情報提供 | 【継続】 ・地域共生社会の実現には社会福祉法人の 地域における公益的な取組みが重要となるた め、引き続き他地域の先駆的な取組みの情報 提供や、相談支援を充実させると共に、適切 な法人運営に対する迅速な情報提供を行う | 福祉課 |
| | | | | 8 | 市民の健康増 進 | ⑮ 健康経営都市の推 進 | ・健康予報システムの構築 ・北大COIと連携した地域健康講座開催（5講座 380人参加）、げんき発見ドック（72人）健康診 査（788人）、がん検診（10,366人）、健康ひ ろばの運営（利用者15,910人） ・保健推進員活動 ※各種健診・乳幼児健診等の周知受診勧奨・協 力（990人）、健康ひろばの運営協力・周知 （1,161人）、親子ひろばの運営協力・利用勧 奨（2,525人）、地域健康講座の開催（9 回）、町内会が主催する健康教室、健康相談への 声かけ（146人）、高齢者世帯への声かけ （1,407人） ・生活習慣病重症化予防事業 ※医療レセプトデータ及び健診等データの分析に基 づき指導対象者を選定し、電話・面談による保健 指導を実施（対象者5人、期間7ヵ月、延指導回 数8回） 【新たな取組】 ・被保護者健康管理支援事業の必須化 （R3.1.1）に向け、生活保護受給者の医療費 動向や健康状態の分析を委託 | B (B) | ・健康ひろばは1年間で前年を約1,800人を 上回る市民が利用するなど、成果が現れている ものもあるが、庁内における健康経営の推進に 向けた取組みは更に連携を図り、全庁的な体 制で進める必要があるなど不十分なものもある ・保健推進員、民生委員・児童委員の連携の 在り方に関しては継続して研修していく必要性 がある ・生活習慣病重症化予防事業により検査数 値や健康意識について改善がみられたものもあ るが、全体としての成果は十分とはいえない | ・健康経営推進に向けた市各部局による具 体的な取組み ・被保護者の健康的な生活習慣を維持するた め、健康改善に対する意欲向上につながる支 援や保健指導終了後の継続支援が必要 ・生活習慣病重症化予防については、円滑な 事業推進のため、委託業者や保健師、CWと 情報共有し、連携して取り組む必要がある | ・生活・健康づくりのサービスを提供するための 基盤（オープンプラットフォーム）構築 ・健康予報システムの機能拡充によるサービス 化 ・クチトレのエビデンスの確立 ・健康診査、がん検診受診者増 ・健康ひろば利用者増 ・保健推進員、民生委員、北大COI等との連 携で、健康と福祉に対する認識を養えるような 取組みを推進（地域健康講座の実施及び参 加協力等） ・被保護者に対する保健指導による指導対象 者の生活改善及び健康的な生活習慣の定着 ・指導対象者の生活改善 ・検査数値等の減少 ・健康改善に対する意識向上 ・被保護者健康管理支援事業の事業方針策 定 | 【拡充】 ・第6期 岩見沢市総合計画において、将来 の都市像を「人と緑とまちがつながり ともに育み 未来をつくる 健康経営都市」と掲げていること からも、健康経営の推進に向けた取組みを更 に拡充することは必要不可欠 ・R3.1.1より被保護者健康管理支援事業実 施が必須化されることや、生活保護受給者の 自立助長と医療扶助の適正化の観点からも、 受給者の健康改善は重要であるため、継続し た取り組みが必要 | 健康づくり推 進課 保護課 |
| | | | | | | ⑯ 健康ポイント事業の 拡充 | 【令和2年3月末】 ・健康ポイント事業参加者…16,678人 ・商品券交換枚数…5,175枚 ・登録団体数…560団体 【新たな取組】 ・「市民健康づくり目標宣言書」の達成状況の確認 を行った ・商品券交換基準の見直しに向けた検討を行った | B (B) | ・いわみざわ健康ポイント制度は、昨年度末と 比較して、参加者が約1,750人増加している が、若い世代の参加者が依然として少ない | ・健康ポイントの付与は紙のポイントカードを使 用して行っているため、参加者の活動実績の把 握や健診、医療費等の結果との分析が困難 | ・健康ポイント事業参加者に正しいルール周知 ・健康ポイント事業参加者の更なる拡大 ・見直しに伴う経過措置期間や期間終了後の 取扱いの周知によりスムーズな移行を図る ・健康ポイント管理システムの導入による事務 の簡素化及び事業の効果測定 | 【拡充】 ・今後も健康ポイント事業について広い世代か ら知ってもらえるよう周知を図り、事業参加者の 拡大を目指す ・市民が楽しみながら健康づくりに取り組み、健 康的な生活習慣の定着を図るために、当該事 業は必要不可欠 | 健康づくり推 進課 |

岩見沢市地域福祉計画 取組推進評価一覧

| 計画目標 | | 基本目標 | | 基本施策 | | 個別施策 | R1取組実績 | 評価 (前年 評価) | 評価内容 | 課題 | 今後力を入れるべき事項 | 今後の方向性 | 所管課 |
|------|-------------------|------|----------------|------|-----------------|-----------------------------|--|------------------|---|--|--|--|-------------|
| Ⅲ | 福祉活動への参加が活発な地域づくり | Ⅴ | 地域福祉の理念の普及と共有化 | 9 | 福祉教育の推進 | ⑰ 学校との連携による福祉教育の実践 | ・学校と地域のボランティアや関係機関が連携し、福祉施設の訪問や車いすの体験、除雪ボランティアなど、福祉について考えたり、体験したりする経験を通して、地域福祉への理解と関心を高める教育を実施した 事業者との連携事業・・・延70回、3,790人 | A (A) | ・多くの事業所に連携いただき、市内各校で取り組むことができた ・今後も各事業所に受け入れを継続いただくことが望ましい | ・新型コロナウイルスの影響により、今後学校によって、予定通りに実施できない取組が出てくる可能性が高い | ・事業者との連携事業 | 【継続】 ・すべての人々が差異や多様性を認め合い、孤独や孤立、排除から守られ、市民全体が連携して支え合うことが大切である、という考え方の共有化と定着化にとって、学校における取組は必要不可欠 | 指導室 |
| | | | | | | ⑱ 福祉イベントや勉強会の定期的な開催 | ・子育てサポーター学習会を開催し、子育てに関する意識の高揚を図るとともに、知識や技術の向上に努めた（1回14人参加） ・保育サービス講習会を開催し、ファミリー・サポート・センター事業に従事する提供会員や放課後児童クラブ補助員、ボランティアの確保をはじめ、子育てに関するボランティアを育成した（1回15人修了） ・健康と福祉を高めるセミナーを開催し、市民の健康と福祉に関する意識の醸成に努めた（参加者数370人） | A (A) | ・各種の子育て支援事業に協力するボランティアの育成やファミリー・サポート・センター事業の実施に必要な提供会員の確保に努めることができた ・セミナー会場では北大COIによるセルフヘルスチェックのコーナーや、消防署によるAEDの実技講習など、各種のブースで事業PRを行った | ・次年度も引き続き、保育サービス講習会の実施主体がファミリーサポートはおはおとなるが、事業の効果的なPRを行い、提供会員の活動機会を確保するとともに、福祉の理念やボランティア活動に対する意識啓発に努める必要がある | ・ファミリー・サポート・センター事業に従事する提供会員を新たに5名確保する ・社協が行う地域福祉に関する各種セミナー、ボランティア講座への協力等 | 【継続】 ・働きながら子育てできる環境づくり、安心して子育てできる環境づくりに寄与している施策であるため、第2期子ども・子育てプランに基づき、効果的に事業を継続していく ・健康と福祉活動への関心を高めるため、セミナーの開催を継続する | 子ども課 福祉課 |
| | | | | 10 | 権利擁護及び虐待防止の普及啓発 | ⑲ 成年後見支援センターの普及と市民後見人の養成の推進 | ・認知症高齢者等に対する支援体制の構築を目的に、市民後見人を確保できる体制の整備及び市民後見人の活動支援を実施した ・成年後見制度の普及啓発に係る事業を実施 ・市民後見人養成講座修了者107人（H26～R1） ・市民後見人登録者数36人 ・市民後見人選任者数23人 | A (A) | ・多くの市民が市民後見人養成講座を受講し、平成28年度からは実際に市民後見人として市民が活動し、認知症高齢者等の支援を実施している | ・認知症高齢者等への相談については、個々のケースで対応がまったく異なることから、成年後見支援センターの運営に協力して頂いている専門家（弁護士、司法書士、社会福祉士）の意見を伺いながら、丁寧に対応を進めていく必要がある | ・判断能力に不安のある方の相談窓口としての成年後見支援センターの役割について、周知をさらに進める ・市民後見人の役割や、やりがいなどの周知をさらに進め、養成講座受講者や市民後見人登録者の確保を進める | 【継続】 ・地域の身近な権利擁護の担い手として市民後見人の育成を進める | 高齢介護課 |
| | | | | | | ⑳ 地域包括支援センターの普及 | ・高齢者虐待防止ネットワーク会議開催（2回） ・権利擁護研修会開催（介護サービス事業所等49か所、80人参加） ・高齢者虐待防止研修会開催（新型コロナウイルス感染予防のため中止） ・南空知管内SOSネットワーク合同連絡会議への参画 ・岩見沢市消費者被害防止ネットワークへの参画 ・認知症初期集中支援推進事業（普及啓発6回、訪問24回、会議等25回） ・認知症地域支援推進員活動 ・民生委員、老人クラブなど地域活動関係者や地域定例会議等における講話（3回） | B (B) | ・高齢者虐待防止ネットワーク会議の開催や権利擁護研修会の開催等を通じて、関係職員への普及啓発はできているが、一般市民へは十分といえない | | ・昨年同様、研修会の開催及び会議に参画する ・認知症初期集中支援チームと認知症地域支援推進員と連携し、認知症高齢者への取組を進める | 【継続】 ・認知症等疾病により介護が必要な高齢者が増加し、また家族支援のない方も多い中、権利擁護や虐待防止対策に関する業務は増えると思われる | 高齢介護課 |
| | | | | | | ㉑ 虐待防止の啓発 | ・障がい者虐待防止ネットワーク会議の開催（1回） ・虐待に関する相談対応（14件、うち虐待と判断した件数1件） | B (B) | ・関係機関と十分に連携できた一方で、自主的な研修会が行えていない | ・障がい者の権利擁護、虐待防止について、市民理解が不十分 | ・障がい者の権利擁護、虐待防止について、市民理解を得るための効果的な周知方法を検討する ・アパート組合、宿泊施設との連携により、被虐待者の一時避難先を確保 | 【継続】 ・関係機関とのネットワークを活用することで、障がい者虐待の早期発見、早期対応を目指す | 福祉課 |
| | | | | | | ㉒ 配偶者等からの暴力の防止に関する取組みの強化 | ・配偶者等からの暴力の被害者から寄せられた相談に対して、各関係機関の紹介、引継ぎ、付き添い等を行った（25人 延べ127回） ・配偶者等からの暴力に関するリーフレットとカードを作成し、街頭啓発・パネル展の実施や、市内の大型スーパー・飲食店への配架依頼により、市民へ配布した。（各500枚作成、街頭啓発2回、パネル展1回） ・広報いわみざわに女性に対する暴力をなくす運動期間に関する準特集記事を掲載し、市民に対して周知を行った（11月号1頁） | A (A) | ・配偶者等からの暴力の被害者からの相談については迅速かつ適切な対応を実施できた ・配偶者等からの暴力被害防止のための周知啓発活動を前年よりも広く行った結果、昨年よりも相談件数が増加し、中には男性からの相談もあった | ・配偶者等からの暴力に関する相談対応については、専門知識を有する専任職員の配置を検討する必要がある | ・配偶者等からの暴力の被害防止のための啓発活動と、相談先の周知を強化する必要がある | 【継続】 ・配偶者等からの暴力の防止に関する取組は、男女共同参画社会実現を目指す上で必要な取組であるため、今後も継続して実施する | 市民連携室 |

岩見沢市地域福祉計画 取組推進評価一覧

| 計画目標 | | 基本目標 | | 基本施策 | | 個別施策 | R1取組実績 | 評価 (前年 評価) | 評価内容 | 課題 | 今後力を入れるべき事項 | 今後の方向性 | 所管課 |
|------|---------------------------|------|-------------|------|------------------------|-------------------------|--|------------------|--|--|--|---|--------------|
| Ⅲ | 福祉活動への参加が活 発な地域づく り | vi | 福祉活動への参加の促進 | 11 | 町会・自治会などによるコミュニティ活動の充実 | ㉓ 地域における見守り活動や防犯活動の推進 | ・防犯協会が中心となり、金融機関利用者に対し特殊詐欺被害に遭わないためのチラシ・グッズを配布する啓発活動を実施（チラシ・グッズを100セット～200セット配布） ・大型店舗での防犯啓発活動を実施（チラシ100セット配布） ・幼稚園、保育園において「防犯かるた大会」を実施（7か所194名参加） ・防犯メールの配信 ・IHKやFMはまなすによる啓発放送、広報紙「ちょうれん」による啓発 ・新入学児童への防犯啓発実施 ・防犯旗を作成（600枚） ・高齢者に関する犯罪防止の啓発について、警察署と民生委員・児童委員の協定に基づき、戸別訪問、高齢者情報の共有などを行った | B (B) | ・防犯かるた大会の実施を増やすことができたが、次年度は更に実施を増やし防犯意識の啓蒙を図る ・警察署が行う高齢者に関する犯罪防止の啓発について、民生委員が同行することで高齢者の安心につながり、スムーズに特殊詐欺等被害防止の啓発を行うことができた | ・時代のニーズに合わせた、興味がわく研修などを考案すること、参加者の人数確保が課題 | ・啓発活動…入学式(4月)、年金支給日(8月)、大型店(10月)での啓発活動を行う ・防犯かるた…10か所の幼稚園保育園で実施予定 ・防犯旗作成…600枚 ・高齢者に関する犯罪防止の啓発について、警察署と民生委員・児童委員の協定に基づき、戸別訪問、高齢者情報の共有などを行う | 【継続】 ・継続して啓発活動を行うことにより、市民の防犯に対する意識が向上すると考える ・地域の民生委員と交番の警察官が普段から連携し、情報を共有することで、有事の際の迅速な対応に繋がるため、今後も継続していくべきと考える | 市民連携室 福祉課 |
| | | | | | | ㉔ 地域における環境美化活動や除排雪事業の支援 | ・市民の憩いの場である利根別川沿いの清掃と散策のほか、花と苗木のマーケットを利根別川をきれいにする市民の会との共催により開催した（参加、来場者数延べ2,800人） | A (A) | ・平成3年から始まった清掃活動により、きれいな環境が保たれている | ・利根別川をきれいにする市民の会会員の高齢化 | ・利根別川クリーングリーン作戦が30回記念を迎えるため、イベント内容を充実させることにより参加者を増加させる ・病気や雪害等で傷んだ千本桜を再生保全し、市民の憩いの場である利根別川の環境整備を行う | 【継続】 ・引き続き、市民の憩いの場所である利根別川の環境整備のための事業を継続する | 環境保全課 |
| | | | | 12 | ボランティア活動の普及 | ㉕ ボランティア活動の担い手育成の強化 | ・ボランティア活動の普及啓発事業への助成 ・担い手の育成として、手話奉仕員養成講座への補助 ・岩見沢市災害ボランティア事前登録制度（個人95名、団体5団体） 【新たな取組】 ・社会福祉協議会の開催する災害ボランティアセンター設置・運営訓練に防災対策室職員も参加し必要な助言を行った ・防災有資格者連絡会議を開催し、市民による防災活動の充実を図った（2回、参加者合計 78名） | B (B) | ・ボランティア講座への関心は高く、講座参加者は一定数いるが、実際のボランティアの定着には至っていないことが課題であり、ボランティア登録団体構成員、個人登録者共に高齢化が進んでいる ・社会福祉協議会の開催する災害ボランティアセンター設置・運営訓練に防災対策室職員も参加し必要な助言を行った ・防災有資格者連絡会議を開催し、市民による防災活動の充実を図った | ・登録ボランティアの高齢化と新規ボランティアの定着が課題 ・今まで別々に活動してきた防災有資格者と災害ボランティアが、それぞれの地域での役割を理解し、相互に長所を引き出し合う創発の関係性づくりが必要 | ・近年の多発する災害発生時に必要な災害ボランティアの運営について社会福祉協議会と連携するための体制づくりを学ぶ ・災害ボランティアについて、今までは研修会の案内等の情報提供しかしていないことから、有事の際に登録者がスムーズにボランティア活動へ移行できる体制の構築 | 【拡充】 ・引き続き社会福祉協議会が行う各種ボランティア推進事業に対して支援するとともに、近年の多発する災害発生時に必要な災害ボランティアの運営について社会福祉協議会と連携するための体制を構築する ・防災有資格者と災害ボランティアが合同で参加する地域防災セミナーを定期的に開催するとともに、町会役員や民生委員を含めた地域を担う人材と相互に影響し合うことで、地域防災力の向上を図る | 福祉課 防災対策室 |
| | | | | | | ㉖ ボランティア情報などの提供 | ・ボランティアが安心して活動できるよう、ボランティア保険に対する補助を社会福祉協議会に対して行った | B (B) | ・ボランティア登録者への活動保険に対する支援は行えているが、ボランティア情報の発信が不十分 | ・ボランティア活動を行いやすい環境の整備 | ・ボランティアセンターが把握する情報の市広報、ホームページ、SNSやチラシを使った積極的な発信 | 【継続】 ・引き続きボランティアが安心して活動できるよう、ボランティア保険に対する補助を社会福祉協議会に対して行い、ボランティア活動する人、ボランティアを必要としている人双方に対する情報提供の充実を図る | 福祉課 |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |

※評価欄・・・A：十分成果が見られた、B：概ね成果が見られたが、不十分な部分がある、C：成果が見られたが、不十分な部分が多くある、D：ほとんど成果がなかった、E：取組みがなかった